

## 令和元年度秋田県総合政策審議会 第1回産業振興部会 議事録要旨

1 日 時：令和元年5月16日（木）午後3時15分～午後4時45分

2 場 所：県庁第二庁舎3階 31会議室

3 出席者

◎産業振興部会委員

トータルサポートスクールリード学舎 代表 阿部 浩美  
株式会社ケイ・イノベーション 代表取締役 喜藤 憲一  
株式会社クツザワ 代表取締役 沓澤 淳利  
株式会社アクトラス 代表取締役 眞田 慎

□県

産業労働部 部長 妹尾 明  
〃 次長 猿田 和三  
〃 次長 佐藤 明  
〃 新エネルギー政策統括監 石川 浩司  
〃 食品産業振興統括監 畠山 勇人  
〃 参事 桜庭 規祥  
他 各課室長 等

4 妹尾産業労働部長あいさつ

県政の運営指針である「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」も2年目を迎えている。本部会が担当している産業振興戦略については、製造業・商業・サービス業など幅広い様々な分野におよんでおり、その支援施策をどう進めるかについて、一定の指針を示しているところである。

先に発表された、平成29年度の工業統計では、本県の製造品出荷額の伸び率が東北の中でトップとなっている。あわせて、従業員数の伸び率においても、東北トップということ、本県の製造業にもある程度の明るさが見えてきているとも言える。

ただ、経済情勢をみると米中貿易摩擦や中国経済の先行きなど不透明な点もあり、そういった動向を注視しながら、県としても施策を進めて参りたい。

また、雇用情勢については、3月の有効求人倍率が1.52倍となり13ヶ月連続で1.5倍を超える高水準で推移している。年間でみても、昨年度は史上最高の倍率を示した。一方で、こうした高い有効求人倍率を背景とした人手不足感もあり、人材の確保に向けた対策を今後強化したい。

こうした中で先月、県内企業の外国人材確保に向けた相談窓口として「外国人雇用サポートデスク」を県の行政書士会内に設置した。県内の外国人労働者数は1,900人で全国的にはまだまだ少ない。しかし、今後更に人手不足感が強まってくると予想され、まずは、県内の高校生、大学生又はAターン人材を雇用していただくのが先決だが、これが叶わない場合には外国人材に頼らざるをえない。そういった意味で、今後は外国人労働者が増えることも念頭に取組を進めていかなければならない。

本日は「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づき、現在の取組状況と今後の取組について説明を行うが、委員の皆様には、経営者の立場としてのお考えなどをご提言いただきたい。

## 5 委員の紹介

### 6 喜藤部会長あいさつ

東京にいる者として、秋田をみていると、昨年は非常に話題が多く、良かったと思っている。「金足農業高校・秋田犬・なまはげ」などいろいろな分野で話題となった。それをどう繋げていくのが課題だと考えている。東京で秋田出身の人間が集まる機会も多いが、秋田を心配する気持ち、応援したい気持ちを持っている方が多く、一つの力になれば、大きなことができるのではないかと日頃から考えている。

地域おこしに取り組んでいる各地へ行って話を聞く機会があるが、それぞれにリーダーがいて、他とは少し変わったことを熱心にやっている。こういった情報の提供も含めて議論し、いくつかのヒントが実績につながればいいと考えている。

## 7 議事

### ● 喜藤部会長

それでは議事に入る。

議事(1)今年度の総合政策審議会の進め方について、事務局から説明をお願いします。

### □ 事務局

・資料ー1「今年度の総合政策審議会の進め方について」により説明

### ● 喜藤部会長

進め方について説明があったが、何か質問はあるか。

特に質問は無いようなので、この進め方でいきたい。

次に、議事(2)「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」戦略2の取組状況について、事務局から説明をお願いします。

- 佐藤産業労働部次長
  - ・資料－２「令和元年度当初予算における産業労働部の重点施策について」により説明
  - ・資料－３「第３期ふるさと秋田元気創造プラン関連事業一覧」について説明
  - ・参考資料「令和元年度産業労働部施策の概要」について説明
  
- 羽川デジタルイノベーション戦略室長
  - ・資料－４「デジタルイノベーション（DI）の推進と情報産業基盤の強化について」により説明
  
- 田中雇用労働政策課長
  - ・資料－５「働き方改革の促進と人材確保対策について」により説明
  
- 喜藤部会長
  - ３期プランの取組状況について説明があったが、これについて意見を伺いたい。

◎ 眞田委員

IoT・ICT・AI の分野は、数年前からステージが変わってきていて、この言葉を聞いて、「それって何？」ということが無くなってきている。このような変化の中で、全体を引っ張っていく立場であるデジタルイノベーション戦略室の職員は、全国の先進的な事例についてどれだけ実際に見ているのか。

□ 羽川デジタルイノベーション戦略室長

現場で何が起きているのか認識したうえで次の一手、施策にしていくことが求められている。県内外の先進事例調査ということで、予算の制約はあるものの、展示会だとか、先進的な事例として有名なところには個別に訪問を行っている。県内で良い事例だと思われるものには、セミナーで紹介してもらおう形で展開している。

◎ 眞田委員

例えば、第４次産業革命であればドイツ、農業の ICT においてはオランダが進んでいる。実際に見ているか、見ていないかで引っ張られるほうも変わると思う。海外旅行ばかりしていると思われるのは良くないが、先進的な事例を知るためにも、積極的に視察等を行えるような仕組みをつくってもいいのではないか。

◎ 沓澤委員

ICT 人材の確保・育成ということで、学校で普通科とは別に専門科をつくる等の動きはあるのか。

□ 羽川デジタルイノベーション戦略室長

学校教育の中で、来年度から小学校でのプログラミング教育が必修化されるなど、国をあげて ICT のリテラシー向上に取り組んでいるところ。そういったものをベースに、ICT は基盤分野であり人材育成の観点からも非常に重要な分野ということで県でも取組を進めている。例えば、県立大学では情報工学科を新設、秋田大学についても、情報工学に特化した学科はないものの、どこの分野にも関わってくるということで、全学横断的に情報教育を強化しようという取組を行っている。特徴的なところでは、公立美術大学で芸術表現のための情報工学ということで、情報科学の先生を招聘している。

全ての県内大学・高専において、企業から講師の方を呼んで専門教育を実施している。高校においても、大館国際情報学院高校・大曲工業高校・仁賀保高校などでは情報系の教育のため企業から講師の方を呼んでいる。教育の底上げが必要であり、専門学校とも連携して、県内の将来の ICT 人材の確保について、横のつながりを活用して取り組んでいる。

◎ 阿部委員

中小企業・小規模事業者の情報化促進で「ICT 活用補助金」創設（制度検討中）とあるが、特に自分が関わることが多い小規模事業者は、ICT を積極的に導入する企業とそうでない企業に 2 極化している。今年度は、Windows 7 のサポートが終了するタイミングとなっており、いろいろな企業から大変だという声を聞く。買い換えの補助金と ICT 導入後のレッスンをセットで支援する取組があってもいいのではないかな。

□ 羽川デジタルイノベーション戦略室長

国でも IT 化について様々な補助金があり、制度によって様々な要件がある。その隙間になっているところを補強することをコンセプトとして設計したい。小売・サービス業のキャッシュレス化、消費税増税対応等の課題があり、一気に課題解決やシステム化を図っていく必要がある。3 万 3 千社ある中小・小規模企業者のすべてに対し補助金で普及拡大することはできないが、モデルをつくることで、「隣の店が導入したら良かったみたいだ。」というウェーブに繋げていきたい。

◎ 眞田委員

補助金はキャッシュレス化への対応だけなのか。

□ 羽川デジタルイノベーション戦略室長

キャッシュレス化を事例として挙げたが、本来であれば、ICT 化してしかるべきである、工場の生産管理や受発注、会計等のシステム化を底上げするような取組にしたい。そこにキャッシュレス化等の様々なものが絡んでくると考えている。

● 喜藤部会長

国でも IT の推進に力を入れていて、補助金制度がある。県内企業の利用状況はいかがか。

□ 羽川デジタルイノベーション戦略室長

全国最下位であり、そこに非常に強い問題意識をもっている。補助金の制度創設を検討しているが、中小・小規模の経営者にいかにしてその気になってもらうかが肝心だと考えている。そのためにも、今年度ワーキンググループをつくって皆で取り組むこととしている。日頃から現場で企業の経営課題に接している方が、経営者の方への働きかけ・掘り起こしを進める仕組みとして作ったものである。

● 喜藤部会長

県内企業の IT 化が進まない要因としては、経営者の意識が低いということがあるのか。

□ 羽川デジタルイノベーション戦略室長

数值的、定量的に捉えられていないのが実状。今年度は調査事業を行い、県内の実態を調査する。肌感覚でいうと、全ての理由ではないが、県内の経営者が高齢化している事も 1 つの理由としてある。無関心層・あきらめ層が一定数いるものとする。

◎ 沓澤委員

小規模企業者の経営者は高齢化が進んでいて、ICT 等は分からないという意見を聞くことがある。

● 喜藤部会長

今は、経営者であれば携帯電話は使っている。あれはデジタルの最先端なのだから、他のことも、実際に取り組んでみれば進むと思う。もしかすると敷居がものすごく高いという意識があるのかもしれない。

□ 羽川デジタルイノベーション戦略室長

商工会とも話しているが、どういう業種でどういう事をすれば成果がでるといような、身近な成功事例をたくさん積み上げて、商工会の経営指導員などが経験を蓄積することで、幅広く普及啓発のツールにしたい。

● 喜藤部会長

Alipay を展開しているアリババの副社長の話を聞く機会があった。Alipay の日本戦略として、今どんなことをやっているかという、日本ですぐに展開しようとは思っていない

ようだ。インバウンド客をターゲットにしている。特に九州では中国人のインバウンド客が非常に多く GPS 機能で、誰がどこにいるかをリアルタイムで把握し、Alipay が使える近隣店舗の情報を流すことで、参加店を増やす方策を実施している。そういった意味では、インバウンド客が秋田に来たらすごく不便だと思われるのではないかと。九州全域で力を入れているようなので、参考にしていただきたい。

● 喜藤部会長

AI とかロボットとか先進的な技術について、秋田で一定の分野を牽引するような求心力のある先生はいるのか。人材の確保については、あの先生がいるから、あの先生に学びたいというのも大きな要因だと思うので、推進力のある先生がいれば大きな変革が起きるのではないかと日頃考えている。

□ 羽川デジタルイノベーション戦略室長

その先生がいるから地域の企業の先進技術の導入が進むとか、その先生を目当てに学生が集まるとか、求心力のあるトップタレントはあまりいないのかなと思う。県内大学にも AI や IT 等に精通した先生がいるが、全国的な知名度としてはこれから頑張ってもらいたいということになると考える。

◎ 眞田委員

完全失業率について、全国のデータはあるが、県内の失業率はどうなっているのか。有効求人倍率が高い数値で推移しているのに、完全失業率が低下しないのは、ミスマッチが起きているからではないか。県内の完全失業率が分かれば要因が分かるのでは。

□ 田中雇用労働政策課長

県内の数値は対象となるものが少なく、全国の数値を用いている。直近の全国完全失業率は 2.5% ということで、増加した背景には転職を見越した離職者がいると思われる。こういった点では、完全失業率に含まれる数値の質も以前と変化していると考えている。

◎ 沓澤委員

女性の新規就業支援については、現場の作業工程の改善がポイントである。誰でもすぐに従事できるように作業を標準化することで、空き時間などの短時間でも就労できるようになるのではないかと。現場の改善などを企業に指導してはどうか。

□ 工藤地域産業振興課長

現場の改善については、専門家 2 名に月に 1 度県内に来てもらい工程の指導を行っている。

女性が働きやすい工程づくりといった視点は今のところないが、今後、そういった支援があってもいいと思う。

◎ 沓澤委員

介護で1回離職してしまう人もいる。そういった人材が短時間での就業が可能となるよう、作業工程の標準化を進める取組ができればと思う。

□ 佐藤産業労働部次長

離職した人は、次の仕事を同じ職種で探したがる傾向がある。同じ職種での就職が難しい場合に、マニュアル化がされていて短時間でもすぐ作業に従事できる環境ができていれば、違う職種でもアプローチしていこうという女性が増えるのではないかと考えられる。

◎ 阿部委員

外国人材を、当社でもぜひ採用したいと考えている。子供たちに関わる職業柄、英語に限らず、外国語とふれあう機会が秋田県は少ないと感じる。そういった意味からも「外国人雇用サポートデスク」に行ってみたいと思ったところだが、小規模事業者でも相談にいけるのか、要件などあるのか教えていただきたい。少し敷居が高い感じがする。

□ 田中雇用労働政策課長

特に資格要件といったものはない。真剣に雇用したいという方であれば誰でも相談可能。まずはどういった手続きが必要かというところから相談をいただければと思う。

◎ 眞田委員

ある日突然、片言の日本語で電話がかかってきて、「外国人労働者に興味があるようなら、説明のため会社に訪問したい」という内容だった。果たしてそれは何者なのか。たぶん自分のところに電話がかかっているということは、それなりに他の県内企業にも連絡がいつていると思う。情報提供としてお知らせしておく。

□ 田中雇用労働政策課長

技能実習の場合、県外の監理団体から売り込みの電話があるということを聞いている。特に秋田県は外国人労働者が少ないため、顧客を開拓したいという意味で、これから伸びる余地が大きい有望な市場とみられているのかもしれない。

正規の監理団体で国に登録をしているところであれば、国のホームページに掲載されている。自分の知っている相手からの紹介などの方が信頼性も高いと思う。

● 喜藤部会長

外国人労働者はどこの国が多いのか。

□ 田中雇用労働政策課長

現状では中国人であり、最近ではベトナム人が増えているが、ベトナム人についても、今後雇用するのは難しくなるのではないかと思う。今後伸びるところはどこなのかという目利きもある程度必要になってくる。

◎ 沓澤委員

取引先からの紹介で今年8月から4人の外国人（ベトナム人）の雇用を予定している。雇用に当たっての環境整備や地域住民と交流できるような支援をしてもらうことで、地域住民の不安の解消をして理解を得ることが大事だと思う。

□ 田中雇用労働政策課長

今までは受け入れ先の企業が生活も含めて全面的に支援する実態であったが、これから増えていく外国人労働者に対しては、地域をあげて受入れをしていく。そうしないと地域・企業が外国人から選ばれなくなる。そういった意味の取組として、今までノウハウのなかった県内の市町村が体制・環境の整備を進めるということで連絡協議会を立ち上げ、市町村・団体とも連携していくことを今年から進めていく。

先行して県内で外国人材の受入れをしている企業もあるので、そのノウハウを意欲のあるところに届けられるように各種セミナーを今年も開催していく。

● 喜藤部会長

先日、新潟県の燕三条に行ってきた。燕三条はもともと食器産業が盛んだが、中国から安い食器が入ってきて経済的にダメージを受け、今どうなっているかと思っていたが、とても元気だった。工場の数も減っていない。なんで元気かということ、世界に通用する良い物に絞り込んで生産をしている。10個売より1個売って、同じ金額を稼ぐ方法である。そのために、ヨーロッパのフェアに出店するなどの努力をしており、こういった取組を町ぐるみでやっている。

工場の祭典にも行ったが、工場を全部開放して、従業員が製品を説明する。従業員が説明すると会社への帰属意識が強くなっているようで非常に良かった。1つの祭典化して強さを感じた。

その他の要素もあって、海外で勉強している後継者が多いのと、燕三条には中小企業大の学校がある。そこは「ものづくり」を専門にやっていて作業管理など様々な勉強ができる。安価な宿泊施設もあって社員を育てる環境があるようだ。後継者は別のコースもあり、後継者同士で仲良くなる。



こういった一つのオープンなやり方がヒントになるのではないか。いろいろと試行錯誤をするしかないが、まずは地元が盛り上がらなければならない。全員参画でやらなければ、追いつかないと思う。秋田県ならではのエッセンスを見いだす取組が必要だと思う。

□ 工藤地域産業振興課長

私も3年程前に工場の祭典に行ったことがある。あのような取組ができれば非常にいいなと感じた。昨年、地域産業振興課の若手5人が燕三条に視察を行っている。令和元年度の事業内容に反映できる事例はなかったが、良い部分を掴みながら、見習うべきところは見習い、今後につなげていきたいと考えている。

◎ 眞田委員

県の職員をTOYOTAの系列会社に出向させて人脈をつくり、交流を繰り返しているのが今の輸送機産業のベースになっている部分だと思うが、こういった取組が輸送機産業に限らず今もあるのか。

□ 工藤地域産業振興課長

継続しているのは、輸送機産業でTOYOTAだけである。

◎ 眞田委員

例えば、デジタルイノベーションの関係でも、マイクロソフト・グーグル・アマゾンなどの企業に県の職員が出向することで、外からは見えないような情報を得ることができるのではないか。送り込むのも大変かとは思いますが、そういった取組も面白いと思う。

● 喜藤部会長

- ・ 次回の開催日程は7月下旬から8月上旬であること、日程調整については後日改めて連絡することを説明
- ・ 必要に応じて、事務局から3期プランに係る情報提供を行うこと、委員から意見や提言をいただきたい旨を説明

8 閉会

● 喜藤部会長

これで第1回の産業振興部会を終了する。

—— 議事終了 ——